

## 地歴・公民科 資料 No. 61

もくじ

|        |  |
|--------|--|
| 巻頭     | 21世紀中国の中等教育／三好 章…………… 1                                |
| 論説     | 自然エネルギー普及の現状と課題／和田 武…………… 7                            |
| トピックス  | フィレンツェ偶感／太田 哲男…………… 11                                 |
| ONEテーマ | 戦前日本とイスラーム教徒（ムスリム）の関わり<br>／智野 豊彦…………… 13               |
| 投稿     | 「歴史認識」の問題から高等学校の歴史教育を考える<br>—日本近・現代史教育の必修化を—／永添 祥多… 14 |
| 図書紹介   | …………… 16   |

### 巻頭

## 21世紀中国の中等教育

愛知大学教授

三好 章

(003) 世界史 B

(008) 高校世界史 B 執筆者

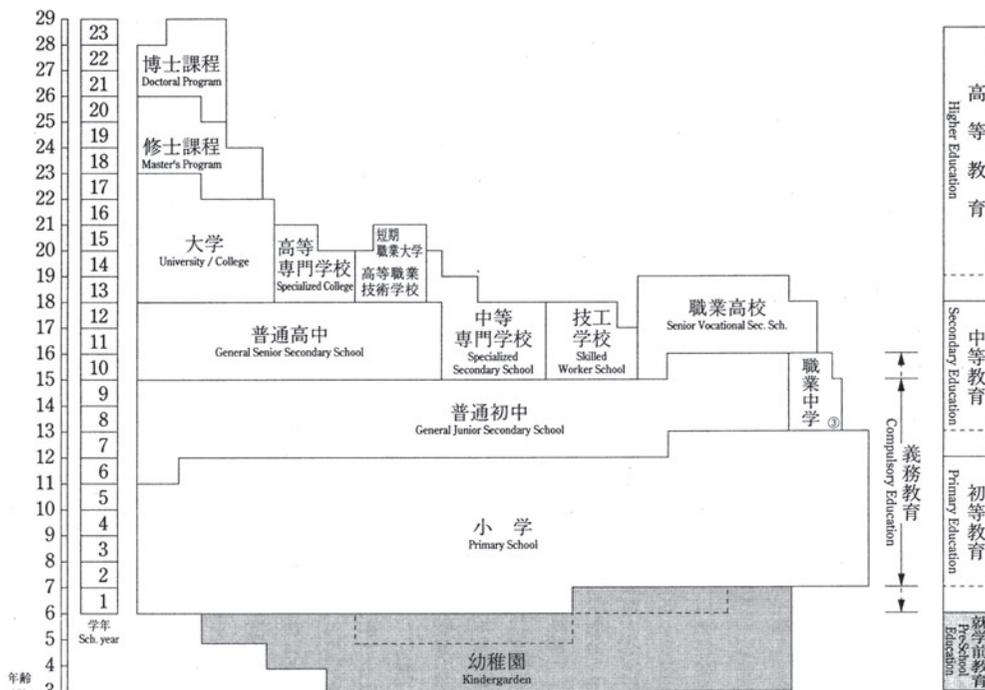
### 1. はじめに

学校教育のなかで中等教育段階は、生徒たちが心身ともに大きく成長し、最も変化の激しい時期であり各人の能力が最も著しく発達する時期でもある。従って、この数年間の時期が将来の進路選択において重要な意味を持つことは、明白である。そして、不安定な状態にある思春期の彼らが直面する進路決定は、将来の人生の進路を最初に決定するものであり、生徒一人一人の適性を見極めつつ、本人の希望と主体性を尊重することが、進路指導において求められる重要な要素であることは、教育現場に少しでも関心を持つ者であれば、疑問の余地はあるまい。

さて、中国では、この段階の教育に関して、いかなる施策がとられてきたのであろうか。そして、これからの中国における中等教育は、どのような展望が見られるのであろうか。本稿では、それを1993年の「中国教育改革および発展綱要」<sup>(1)</sup>の発表以降、しきりに言われるようになった「素質教育」<sup>(2)</sup>の展開と、中等教育段階における職業教育の実施にまつ

わる「分流」問題を中心に検討したい。「素質教育」とは、「中国教育改革および発展綱要」のなかで、上級学校への受験だけを目的とした「応試教育」から全面的に国民の資質を向上させる道に転換せよと指摘したことに始まる<sup>(3)</sup>。また、「分流」とは、1994年6月、北京で開かれた全国教育工作会议の席上、首相の李鵬、副首相の李嵐清、国家教育委員会<sup>(4)</sup>委員長の柳斌の3人がこぞって提起した「三級分流」に由来する<sup>(5)</sup>。そしてそれは、7月3日付で国務院が出した「国務院の『中国教育改革および発展要綱』実施に関する意見」の第4項における、「計画的に、小学校<sup>(6)</sup>修了後、初級中学修了後、高級中学修了後の三級分流を実行し、大いに職業教育を進展させ、逐次初等・中等・高等各段階の職業教育と普通教育との共同発展、相互連関、合理的比率の教育体系を構築する」という目標提示に結実したのである<sup>(7)</sup>。

「三級分流」とは、文字通り小学校、初級中学、高級中学各段階における進路の分岐を意味し、言い換えれば複線型学校体系の中で、上級学校に進学で



(出所)『中国教育地図集』上海科学技術出版社、1995年、15ページ。  
 (注) 英訳は同書のまま。

中国の学校体系(1993) 小島麗逸・鄭新培編著『中国教育の発展と矛盾』(御茶の水書房 2001 95 ページより)

きる者とそうでない者との、それぞれの段階で選別を実施するということである。21世紀にはいった中国では、「基礎的な全入制の初等教育であれば100パーセントまで就学が容認されるが、それより上の段階について、……規制する」<sup>(8)</sup>、マンパワー計画家の理想世界を、児童生徒やその親たちの願望とは別に、建設しようとしているようにさえ見える。それは、中等教育段階における複線型学校体系の強化であり、「行き止まり」<sup>(9)</sup>の選別機能を学校に担わせようとする動きでもある。

## 2. 「素質教育」の展開

1985年に出された「教育体制改革の決定」は、理念的に単線型学校体系を試みた文化大革命期の混乱を收拾して複線型学校体系に復帰し、制度的に普通課程よりも職業課程の比重を大きくするところに意味があった。これは、翌86年に制定された義務教育制度とあいまって、中国の教育制度の根幹となった。しかし、希望者全員を受け入れるだけの余裕など当時の中国の後期中等教育機関・高等教育機関

にはなかった。いっぽうで、職業課程への進学者をかなりの数で確保することは、「改革・開放」政策を進める政策担当者にとって、中級技術者・技能労働者確保のための必須条件でもあった。こうした選別システムを人々に納得させるため、取り上げられるようになったものが職業教育の強化であり、「素質教育」の主張であった。1993年の「中国教育改革および発展綱要」以来、上級学校の入試を目的とするという意味での「応試教育」<sup>(10)</sup>という言葉が一貫して否定的意味合いで使われているのに対して、「素質教育」はそれと常に二項対立的に、しかもきわめて肯定的に用いられている。

### a. 「素質教育」と「応試教育」

北京市人民代表大会常務委員会副主任陶西平は10年ほど前、インタビューに答えて素質教育を論じたことがあった<sup>(11)</sup>。陶は、ソ連社会主義以来の「全面発展」論<sup>(12)</sup>を前面に押し出し、現在の教育改革の最重要課題は「応試教育」を「素質教育」に転換することであると主張する。改革の対象である

「応試教育」の弊害については、まず教育の対象が限定されていることをあげる。一定の選抜にかなった児童生徒のみが対象とされ、相当多数の者が途中で淘汰されてしまうからだという。ついで教育内容が一面的であるという。受験が目的であるため、入試と関係の薄いものは敬遠されることになるからだという。同様に、カリキュラムも入試への適応力に重点が置かれることになり、総じて、教育効果も受験第一、点数第一主義のために「虚構」のものとなり、「応試教育」では民族の素質を向上させることはできないというのである。

ひとつひとつは、確かに、日本で受験が加熱したと言われた時期にマスコミなどがとりあげた問題点でもあり、我々にとって理解しやすく、きわめて説得力のある議論であるように見える。しかし、本来の進学教育と「応試教育」とは異なるはずである。進学教育とは上級学校での教育内容を十全に受容できる能力を児童生徒に育成することが目的であり、受験合格だけを目的とした教育こそが「応試教育」である。上級学校の入試だけを目的とした「応試教育」の指導が学校の中に存在したとすれば、それは中国じゅうの学校が受験のための予備校化していたことを意味するのであり、それが事実であればそこに教育は存在しない。国じゅうが受験に血道を上げていたとでもいうのであろうか。

## b. 職業教育

上級学校に進学できない生徒たちへの職業教育を従来以上に強化しようとする試みが、全国的に開始された。そのうち、遼寧省の農村と地方都市での事例を紹介しておこう<sup>13)</sup>。そのうち、遼寧省西部の山間区にあるモンゴル族自治州大五家子郷の初級中学では、職業教育学級を設置した結果、生徒の通年通学率<sup>14)</sup>が90年代初めの平均75%から、94年には91%に上昇し、卒業生の多くが農業に従事して、「一定の専門技術を持ったニュータイプの農民になった」という。また、同じく遼寧省の彰武県東六家子満州族・モンゴル族鎮でも同様の施策を行い、その結果、初級中学通年通学率が90.2%から97.9%に上昇したという。普通中学での職業技術教育が9年制義務教育普及の鍵でもある以上、初級中学・高級中学両段階において、適切かつ多様な職業教育の実施を教育関係者すべての共同任務とすべきであるとの主張が、教育行政担当者の発言として述べられている<sup>15)</sup>。

## c. 「三級分流」とその実態

「人材の適正配置」のために提起され、実施されているのが「三級分流」である。そのプログラムが次のように示されている<sup>16)</sup>。まず、「9年制義務教育が未だあるいは当分の間普及が困難な地区では、小学校修了後の分流をすすめ、初等職業教育を発展させ」、ついで「大部分の地区では初級中学校修了後の分流を主として、おおいに中等職業教育を発展させ、逐次50～70%の初級中学卒業生を中等職業学校あるいは職業訓練センターに進級させる」こととし、そして最終的には「2000年までに各種中等職業学校の募集生徒数および在校生数を、高級中学段階の生徒の中では全国平均60%前後を維持し、高級中学段階の教育が普及した都市では70%に達してもよい」という。2003～2004年現在の職業課程と普通課程の比率は初級中学・高級中学いずれの段階でも普通課程が圧倒的に多い<sup>17)</sup>。この数字を見る限りでは、プログラムは予定通りに進んでいるとは言い難い。

さて、こうしたプログラムのもとになった1994年6月の全国教育工作会議では、当時副首相であった李嵐清が、毎年400万人の小学校卒業生、600万人の初級中学卒業生、100万人の高級中学卒業生が上級学校に進学できないとの概数を上げて、「三級分流」の必要性を訴えていた<sup>18)</sup>。12歳前後の子供が毎年400万人も上級学校に進学できずにいれば、それは社会的な問題である。義務教育法によって目標として掲げられた9年制義務教育の実現が危ぶまれる事態である。事実、李嵐清発言の頃の小学校から初級中学への進学率は全国平均で82～86%であった。90年代において、その状況はかなり改善が進み、2004年は98%に達した小学校から初級中学への進学率ではあるが、残りを占める地域の多くは貧困地区であり、学校そのものの維持運営自体がままならないことなどから考えると、ほぼ100%にいたるには一層の努力が求められよう。李嵐清は、小学校修了後の分流は主に貧困地区で実施し、初級中学修了後の場合はその後の中等職業教育が発展の要であり、高級中学修了後の場合はさらに多くの工芸型・応用型の人材を養成すべきであるとしていた。9年制義務教育普及という課題の重さを感じさせる発言ではある。

その、9年制義務教育を20世紀中に普及するという目標の重大なネックとなった農村では、「三級

分流」がその解決の鍵を握るとされていた。しかしながら、最初に改革の実験がはじまったとされる河南省の新郷県の調査では、教育行政部門・農村の中学校長および教員の意見として、小学校卒業後の分流による総合初中設置に賛成したものは16%にすぎず、反対33%、どちらともいえないが51%にのぼった<sup>29</sup>。教育現場において、必ずしも十分に歓迎されているとは言い難い数字である。それにもかかわらず、「三級分流」は中国の中等教育において強力に推進されようとしており、職業課程の生徒が生産したものを販売して学校の経営の一助とすることさえ、奨励されている<sup>30</sup>。

ここでは、そのうち、将来の進路決定に際しては最も大きな影響が出る初級中学を例に、「三級分流」について検討してみたい。

吉林省白山市第21中学は<sup>31</sup>、初級中学のみで合計32学級、生徒数2000人。毎年、重点高級中学や中等専門学校への進学者数においては市内でも上位にありながら、登校日数不足の生徒が20～25%、中途退学率は5%ほど、1993年から1994年にかけて行われた省レベルの9年制義務教育普及状況調査では、学籍を失っていたものが11人、うち初級中学2年生は9人であったという<sup>32</sup>。初級中学における中途退学率は、全国平均で1993年場合7%にのぼっており、白山市第21中学が異様に多いわけではない。

不登校や中途退学の理由として、同校校長の王継忱は小学校からの入試が廃止されて事実上全入となり、基礎学力の格差が拡大した上に生徒の関心も多様化したこと、初級中学2年生という時期は知的成長が著しく、自分が勉強したいことと学校の教科との間にずれが生じていること、またこの時期は学習成績の差が一層明確になるため、進学希望の枠に入りきれない生徒が疎外感を感じるようになってしまうこと、の3つをあげていた。そうした生徒たちに対して、学校側は従来通りに大きなひとつの学習計画に沿って教育を進めてきたため、そうした問題を解決できないできたのだという。この問題は、進学率の向上に伴って生徒保護者の社会階層や生徒自身の学力が多様化する中で発生する問題であり、普遍的性格を持つものといえよう。白山市第21中学では、毎年の卒業生は700～800人ほどであるが、そのうち高級中学や中等専門学校への進学者は140人ほど、全体の20%程度であるという。1990年代前

半の全国平均では、初級中学から高級中学への進学率は40%から50%台に近づこうとしていたのであるから、同校所在の白山市が、かなり低い段階にあったことがわかる。そうしたなかで、卒業生の80%以上は本来「故郷を建設し、白山の経済を振興させる新鋭部隊」<sup>33</sup>として期待されるにもかかわらず、実際には労働技能が欠けているため、その役割を果たせない状態であったという。

こうした状況の打開のために、教育課程や学級編成の改編に取り組んだのであるが、それにはまず生徒の学校離れを抑え、学校嫌いをなくすという難問に立ち向かわねばならなかった。そこでとられたものが、能力別学級の編成と選択科目の設置であり、それらを生徒とその保護者の了解のもとに進めた。能力別学級は1994年3月、すなわち1993年度下半期から開始した。具体的には、代数と英語<sup>34</sup>について、基礎力が弱体で学習が困難なものをA組、中等以上をB組に分け、B組が従来通りの進度で授業を進めるのに対し、A組は授業進度を遅くして基礎知識の習得を目標とし、毎日1時間の放課後自習<sup>35</sup>を行った。クラス分けは生徒の自由選択とされ、初級中学2年生805人中、代数A組は186人、英語A組は208人がそれぞれ自分から参加し、授業は楽しい雰囲気ですり広げられたという。従来でも能力別学級の編成はあったが、それは教員が一方的にクラス分けを行い、進度の速いクラスの方が遅いクラスより重視され、結果的に生徒の間に不必要な劣等感と優越感とを植え付けてしまったという。また、新たな選択科目としては、初級中学2年段階で3部門15科目が置かれ<sup>36</sup>、毎日最後の1時間は選択科目の時間とされて、初級中学2年生では700人以上が選択したという。しかし、これだけ選択科目を増やしたり、進度別学級を増設したりすれば、当然教員や教室、施設が不足する。それに関しては、施設、設備をA組に優先的に配置したり、他学年の教員の応援を頼んだ事例のみが記されている。本質的な解決策ではない。

こうした改革に関して、同校の校長は「もし一人の生徒が学校離れをすれば、それが一クラスなら1%にすぎなくても、一人っ子の家庭では100%にあたる。工場で不良品をつくれれば廃棄扱いですむかも知れないが、学校でそうなれば指導部と教師は失職だ。……だが、困難をおそれるな。ことが起これば私が責任を持つ」と決意を示したという。教育者と

しての立場がよく読みとれる言葉であろう。少なくとも、生徒を将棋の駒扱いはしていない。しかも、自分の指導的立場から発する責任の所在を明らかにすることで、部下の教員を励ましている。言葉だけでは伝わりにくい部分もあるが、本当の意味での指導力のある校長であろう。

能力別学級開始1か月後の代数A組、英語A組の保護者アンケートでは、187人分の回答が寄せられ、94%の保護者が子供の学習意欲が引き出されたと感じ、選択科目制度についても98%が賛同していた。そして、この年の進学実績には、何ら影響せず、所期の目的であった初級中学2年生の中途退学や学校離れ問題は、解決したという。進学率が変動しなかったのは、能力別学級の主要な対象が本来進学できない生徒層であったためでもあるが、彼らに力を注ぐことで、本来の進学可能者を蔑ろにしなかったと言いたいのであろう。裏を返せば、これまでは進学率の向上に力を注いできたということである。

しかし、農村地区では状況はより深刻である。山西省朔州市教育委員会は<sup>27)</sup>、初級中学生との学校離れの原因として第一に家計の困難さをあげている。山間部では年収数百円（1元≒15円）以下の家庭も珍しくない。また、義務教育段階でも学校での多種多様な費用徴収<sup>28)</sup>がある。河南省では初級中学1年生が卒業までの3年間で学校に支払った費用は、1995年では190元であったが、1996年には295元、1997年には326元に上った県があるという。山西省の隣の省ではあるが、類似例として考えると、家計の半分ほどが一人の子供の教育費に消えるわけであり、とても学校へやれるはずがない。次にあげた理由が読書無用論であり、これも金儲けに教育は関係なく、就職にはコネや賄賂がものをいっているとの実状が指摘されている。第一の理由と表裏一体をなすものである。さらに、山間部では大学あるいは専門学校卒レベルの教員が一人もいないところもあるなど、教員の学歴が低くて授業も旧弊のままであること、上級学校への進学を考えると子供を農村部より都市部の学校に行かせるが保護者が多く、都市部の学校では定員以上の生徒を抱えてきめ細かい指導ができず、同時に教育行政部門が進学率の高低で学校評価を行う傾向があるために、「素質教育」普及のための経費を「応試教育」に使ったり、日曜まで補習授業を組んだりしたこともあった。加えて、すでに施行にされている教育法や義務教育法などが

下部では熟知されておらず、末端の行政幹部の中には義務教育の年限の規定の理解すらあやしく、個人営業はもちろん、村営企業や村政府で児童労働が発生し、しかもそれを合理化しようとする動きまであったという。

その対策としては、教育委関連法規の周知徹底を第一にあげ、続いて生徒の過重な学習負担の軽減、多彩な課外活動の展開、素質教育への転換、貧困家庭への経済的援助などと並んで、教育改革の深化として初級中学での職業技術クラスの試行によって不登校生徒を分流させ、彼ら自身の希望進路を社会的経済的要請と合致させること、「後進生」<sup>29)</sup>への教育的配慮を行い、「馬鹿にしたり、辱めたり、有形無形の体罰を加えたりせず」に、長所をほめ、励ますことをあげている。実態として、そうしたことが日常的にあったことを伺わせる自己批判である。さらに、教育行政部門は学校離れの生徒への管理を強化し、「初中学籍管理檔案」を設け、学校および教員評価の要件とすることとしている。

このように、進学熱の高まりに呼応する形で進路指導が行われるようになったが、これが全国化した結果が「三級分流」や「素質教育」の方針となったのである。しかし、あまりにも早い段階での複線型学校体系における進路決定は、その途中での進路変更の可能性を大きく認めない限り、多くの子供たちに対して、将来を縛ることにもなりかねない。そしてこれは、社会主義を国是とする中華人民共和国の基本理念に最もかかわる、教育の機会均等すら放棄されかねない事態となる危険性を包含しているのではないだろうか。

(注)

- (1) 「中国教育改革と発展綱要」、『中国教育年鑑 1994』（北京 人民教育出版社 1995年1月）1～12ページによった。
- (2) 舒達・蔣長好 主編『素質教育全書』（北京 経済日報出版社 1997年4月）は、「素質教育」に関してその概念規定を行い、さらに総括を加えた上で各地での典型例をあげた、1700頁弱にも及ぶ大著である。
- (3) 『中国教育年鑑 1994』 3ページ。こうした指摘は、日本の教育の現状に対する批判的立場からすると、一見正論をふまえているかに見えるが、従来の教育の在り方をすべて「応試教育」というタームで一刀両断にしている点は、「素質教育」によって複線型学校体系を合理的に説明し、人々に人材ヒエラルヒーの中にそれぞれがしかなるべき位置を示させようとする政策意図の現れにほかならない。

- (4) 中国の行政機構はしばしば名称や構成を変更してきたが、教育部門も例外ではない。国家教育委員会は、1985年6月の第6期全人大第11回会議において、1949年以後の教育部にかかわっておかれたが、1998年3月の國務院の機構改革で再度教育部となった。(天兒慧等編『岩波 現代中国事典』岩波書店 1999年6月193ページ)。
- (5) 『中国教育年鑑 1995』(北京 人民教育出版社 1995年12月)。
- (6) 日本の学校体系との比較を容易にするため、「小学」は「小学校」、中学校に当たる「初級中学」と高等学校に当たる「高級中学」はそのまま、「高等学校」は「高等教育機関」と訳出した。
- (7) 「國務院關於《中国教育改革和發展綱要》的实施意見」(孫碗鐘主編『中華人民共和國教育法手冊』中国統計出版社 1996年6月 所収 266～278ページ)。
- (8) R. P. ドーア著松居弘道訳『学歴社会—新しい文明病』(東京 岩波書店 1978年 111ページ)。
- (9) ドーアが、複線型学校体系における実業学校に関して述べた言葉。上級学校への進学可能性が、制度的にもほぼ不可能である場合を指す。こうした学校では、いかに政策的に高い評価が与えられようが、また政治宣伝がなされようが、学生・生徒ばかりか教員までもが「出世コース」から取り残された者と自らを「二流意識」で見ようになり、教育効果は上がりにくい(前掲ドーア『学歴社会—新しい文明病』144～146ページ)。
- (10) 「応試教育」の定義について陶西平は、試験成績を絶対化して教育価値の最終判断の基準とするもので、近視眼的教育目標、きわめて限定された教育対象、一面的教育内容などの欠陥を持つと、ここでも主張している(「由応試教育向全面素質教育轉變(代序)」前掲『素質教育全書』所収 5ページ)。他にも「応試教育」の定義付けを試みたものはあるが、いずれも大同小異で、あえて記載するに足りない。
- (11) 『人民教育』1995年3月号 7～9ページ。本節における陶西平の発言は、特にことわりのない限り、同書による。
- (12) この問題を考えるには、マルクス主義教育論の上での整理だけでなく、中国における伝統的人間観までさかのぼらねば、その根柢は見えてこないのではあるまいか。
- (13) 柳君芳「普通中学実施職業教育的法律依拠」(『人民教育』1997年1月 47～48ページ)。ここには事例として、本文中にふれた2つのほか、吉林省九台市第22中学があげられているが、他の2例ほど具体例は挙げられていない。
- (14) 原文「鞏固率」。中国における児童生徒の統計には日本にはない通年通学率にあたる「鞏固率」、中途退学率である「輟学率」などがある。
- (15) 原文「教育戦線全体工作者的共同任務」。
- (16) 前掲『中華人民共和國教育法手冊』267ページ。
- (17) 国家統計局編『中国統計摘要2005』中国統計出版社 2005年5月 176ページ。
- (18) 「李嵐清副總理在全国教育工作會議上的總結報告」(前掲『中国教育年鑑 1995』所収 15ページ)。
- (19) 郭福昌「試弁農村綜合初中勢在必行」(『人民教育』1995年2月号)14ページ。これは、『課程研究』と言う雑誌からの引用としてあげられている。なお、『課程研究』は未見。
- (20) 前掲「試弁農村綜合初中勢在必行」14ページ。
- (21) 王繼忱「初中分流教育的實驗研究」(『人民教育』1997年11月号 25～26ページ)。第21中学に関しては、本書による。なお、同中学の事例は1993～1994年におけるものであるが、それが発表されるまでに3年もかかった理由に関しては不明。
- (22) なお、全体では、「厭学」20～25%、「輟学」5%、「失学」3%弱であったという(同前書 25ページ)。それぞれ、前掲『実用教育大詞典』には採録されていない言葉である。これらに対して、無理やり訳語を当てはめれば、「厭学」は「学校嫌いによる登校日数不足」、「輟学」は「中途退学」、「失学」は「学習機会喪失」となる。しかし、初級中学が日本では中学校段階にあたることから考えると、対応する言葉を探すのに苦慮する。また、「流出」は学籍を完全に失う状態であると考えられる。
- (23) 原文「建設家郷，振興白山經濟的生力軍」(同前書，25ページ)。
- (24) 原文には、同前書25ページでは「外国語」とのみ記されていたが、26ページでは「英語」となっており、最もポピュラーな学習外国語としての英語のみが行われていたと判断した。
- (25) 原文「晚自習」。
- (26) 3つの分類とは、①知識類……数学、外語、物理、閲読、写作、②興趣類……商業、政治、歴史、地理、③技能類……家電維修、インテリアデザイン、裁縫、音楽、舞踏、書法。
- (27) 牛泉「農村初中學生流出的原因及对策」(『人民教育』1998年3月号 18～19ページ)
- (28) この問題に関しては、中央レベルでも1995年には8回にわたってこの問題で全国會議を開き(前掲『中国教育年鑑 1996』965～966ページ)、1996年3月25日に国家教育委員会と國務院が連名で「關於1996年在全国開展治理中小學乱費工作的实施意見」を出して、対策を立てているが(「治理中小學乱收費」前掲『中国教育年鑑 1997』866～870ページ)、全国的な「反腐敗運動」の文脈で行われている経緯もあり、また教育財政全般に関わる問題でもあり、根本的な解決は容易ではない。
- (29) 原文のまま。